(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額		期末			
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	残高
平成21年度	88,480,438	1	1	1	-	1	88,480,438
平成22年度	62,423,603	-	-	1	-	-	62,423,603
平成23年度	-	392,931,000	338,251,109		_	338,251,109	54,679,891
合 計	150,904,041	392,931,000	338,251,109		_	338,251,109	205,583,932

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

区分		金額	内訳
業務達成基準	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費	_	
による振替額	交付金		ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
ころの返日頃	資本剰余金	_	
	計	_	
	運営費交付金収益		
期間進行基準	資産見返運営費	_	
による振替額	交付金		ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
TOO DIA ELIA	資本剰余金	_	
	計		
	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等
弗田米仁甘洪	資産見返運営費	_	損益計算書に計上した費用の額:0千円
費用進行基準	交付金		③運営費交付金の振替額の算出根拠
による振替額	資本剰余金	-	当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上
	計	-	しております。
合計		-	

2. 平成22年度交付分

区分		金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-		
	資産見返運営費			
	交付金	_	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)	
この会員に由金	資本剰余金	-		
	計	-		
	運営費交付金収益	_		
期間進行基準	資産見返運営費	_		
による振替額	交付金		ー(期間進行基準を採用した業務はありません)	
による派目頭	資本剰余金	-		
	計	-		
	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等	
費用進行基準 による振替額	資産見返運営費 交付金	_	損益計算書に計上した費用の額:0千円	
	7117		③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、	
	資本剰余金		ョセンダーの事業には、理画質文刊並と自己収入を元くる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上	
	計	-	しております。	
合計		-		

3. 平成23年度交付分

5	7.A. T	金額	内訳
区分		亚似	거리
	運営費交付金収益		
業務達成基準	資産見返運営費	_	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
による振替額	交付金		
1 - O · O JA II IA	資本剰余金	_	
	計	_	
	運営費交付金収益	_	
期間進行基準	資産見返運営費		
による振替額	交付金	_	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
による旅首領	資本剰余金	-	
	計	_	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	338,251,109	②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費 交付金	-	7) 損益計算書に計上した費用の額: 517, 543千円 (人件費 230, 853千円、物件費 195, 062千円、減価償却費 91, 628千円) (1) 自己収入による収益計上額: 133, 008千円 (共同利用施設貸付料収入 121, 425千円、その他収入 11, 583千円)
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上
	計	338,251,109	しております。 (4.経常費用一0.自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) 4.517,543千円一0.179,292千円=振替額 338,251千円
É	計	338,251,109	

③運営費交付金債務残高の明細

	運営費交付金値 務達成基準を採用		
LT:	た業務に係る分	-	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
****	間進行基準を採用 た業務に係る分	-	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	用進行基準を採用 た業務に係る分	88,480,438	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
計		88,480,438	
-111	務達成基準を採用 た業務に係る分	-	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
	間進行基準を採用 た業務に係る分	-	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	用進行基準を採用 た業務に係る分	62,423,603	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
計		62,423,603	
	務達成基準を採用 た業務に係る分	-	ー(業務達成基準を採用した業務はありません)
	間進行基準を採用 た業務に係る分	-	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	用進行基準を採用 た業務に係る分	54,679,891	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
計		54,679,891	